

【平成29年度 活動報告書(県内)】

年月日	活動先			政務活動内容	関連領収書番号
	住所	活動先名称	対応者		
5月30日	鳥取市東町	鳥取県庁	知事・教育部局職員	平成29年6月定例会主要事業説明会	24
9月4日	鳥取市東町	鳥取県庁	知事・教育部局職員	平成29年9月定例会主要事業説明会	63
11月1日	南部町法勝寺 米子市角盤町	協同組合レンジス、 デジタルハリウッドSTUDIO	レンジス代表 デジタルハリウッド事務局	現地視察及び取り組みについての聞き取り	90
11月2日	倉吉市関金町 北栄町由良宿	県立農業大学校 県園芸試験場	農業大学校職員 園芸試験場職員	現地視察及び取り組みについての聞き取り	90
12月22日	鳥取市東町	鳥取県庁	各種団体代表者	平成30年度当初予算における各種団体からの要望	99
1月30日	鳥取市東町	鳥取県庁	知事・教育部局職員	平成30年2月定例会主要事業説明会	112

県内政務活動に要する交通費(JR等運賃、タクシ一代)及び宿泊費を充当する場合に記載

## 【様式】

## 政務調査活動報告書(2017年度 NO.1)

調査事項	・自治体財政マスター講座 ・ニコニコ超会議 2017
調査年月日	平成 29 年 4 月 27(木)28(金)29(土)
場所	・東京都中央区京橋 T K P 東京八重洲カンファレンスセンター ・千葉市美浜区中瀬 幕張メッセ
相手方	<p>●4月 27・28 日元・廿日市市副市長・自治体経営コンサルタント 川本達志</p> <p>●29 日ニコニコ超会議 鳥取県（まんが王国とつとり）ブース視察、鳥取県観光交流局まんが王国官房 課長補佐 渡邊比呂志、係長 福田昌弘、田中裕也</p>
	<p><b>【目的】</b></p> <p>●地方議員研究会が主催する研修会、あなたの街の自治体財政「見える化研修」1、「見える化研修」2、議員の基本「財政比較分析」の仕方についての研修を受講し本県の財政運営についての一助とする。</p> <p>●ニコニコ超会議に出展している鳥取県の「まんが王国とつとり」ブースの取り組みや高知県・岩手県との共同取組、コスプレーヤーが多数参加するニコニコ超会議の動向等を視察し本県の観光振興への一助とする。</p> <p><b>【内容】</b></p> <p>●見える化研修 I、II、財政比較分析について総務省の地方財政状況調査関係資料/決算カードで「本県のカード」を用い実質公債費率や将来負担比率、一般財源、臨時財政対策債、特定財源など歳入について、IIでは公債費負担比率、実質公債費比率等で都道府県・政令指定都市の健全化比率 400%未満などの確認のほか、財政比較分析では 27 年度 鳥取県の財政力指数や財政構造の弾力性、公債費、物件費などグループ内順位、都道府県平均などの指標について講義が在りその後に質問会となつた。</p> <p>●ニコニコ超会議は 2 日間で 15 万人以上の来場者が訪れるカルチャーアイベントに鳥取県は高知県・岩手県とともに出展し 3 県共同のスタンプラリーを行い「まんが王国とつとり」を来場者にアピールしていた。</p> <p><b>【結果】</b></p> <p>●地方財政の比較分析は重要であり、総務省は地方自治体の見える化に向けて統一的な基準による地方公会計の整備を進めており①発生主義・複式簿記の導入②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保などを促進する。議会においても組むことが必要であり大変参考になつた。また、ニコニコ超会議に県として継続的に出展することが本県の観光振興に重要と感じる。今後も議会等で取り上げて行きたい。</p>
連領収書番号	No⑤,⑥,⑦

# あなたの街の自治体財政 「見える化」研修 1

川本 達志  
自治体経営コンサルタント

2017.4.27 東京

# あなたの街の自治体財政 「見える化」研修 2

川本 達志  
自治体経営コンサルタント

2017.4.28 東京



# 議員の基本 「財政比較分析」 の仕方

自治体経営コンサルタント  
川本達志

2017.04.28 東京

# ニコニコ 超会議 2017



NTTは、ニコニコ文化を応援しています。



## ガイドブック

2017年4月29日(土)・30日(日)

幕張メッセ

<http://www.chokaigi.jp/>

niconico

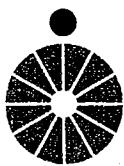


## 【様式】

## 政務調査活動報告書(2017年度 NO.3)

調査事項	・性同一性障害の児童生徒の学校での支援について ・第8回教育ITソリューションEXPOの観察及びセミナー参加
調査年月日	平成29年5月17(水)・18(木)
場所	・東京都千代田区永田町 参議院議員会館 谷合正明議員事務室 ・東京都江東区有明 東京ビックサイト(東京国際展示場)
相手方	●5月17日 文部科学省 初等教育局児童生徒課 課長補佐(併)進路指査官 生方裕、児童生徒課 指導調査係長 井川恭輔、 ●5月17日 教育ITソリューション専門セミナー 大阪大学 全学教育推進機構 教授 岩井弘樹、広尾学園中学・高等学校副校長 金子暁、同志社中学・高等学校 教諭 反田任 ●5月18日専門セミナー、総務省 情報通信利用促進課長 御厩祐司
	<p><b>【目的】</b></p> <p>●文部科学省は平成27年4月に「性同一障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」の通知を全国の教育委員会に出しており、その取組等について調査し、本県の教育現場での取り組の一助とする。</p> <p>●第8回教育ITソリューションEXPOの専門セミナーに参加し2020年から始まるプログラミング教育についての講演を受講するほか、最先端の教育機器による授業のやり方等を観察し本県の今後の教育ICTの活用の在り方への一助とする。</p> <p><b>【内容】</b></p> <p>●文部科学省の担当者から性同一障害の理解を深めるため教職員向けの研修会の実施の現状、今後の予定、また先進的に取り組んでいる自治体等についての説明が在り、その後に質疑を行った。</p> <p>●教育ITソリューション、セミナーでは「教育ICTの先駆者が語る、ICT活用の秘訣とは」と題し、2020年に実施されるプログラミング教育についてパネラーによるセッションが行われた。また、「総務省における教育ICT施策」と題した講演ではプログラミング授業を受けた児童生徒、保護者の意識変化や教育効果について事例を通しての説明があった。</p> <p>同時開催の教育ITソリューションEXPOを観察した。</p> <p><b>【結果】</b></p> <p>●性同一障害の取組について始まったところであり指導する教職員の意識・人材育成が必要であり今後も取り組んでいきたい。</p> <p>●教育ITソリューションEXPOのプログラミング教育を見据えたセミナーで具体的な事例紹介があったが、本県ではこれから取組となるが大変参考になりプログラミング教育の在り方の一助とする。</p>
連領収書番号	NO.⑯,⑰

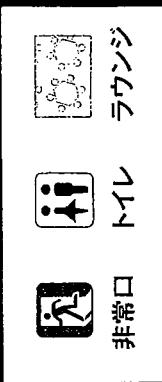
性同一性障害や性的指向・性自認に係る、  
児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について  
(教職員向け)



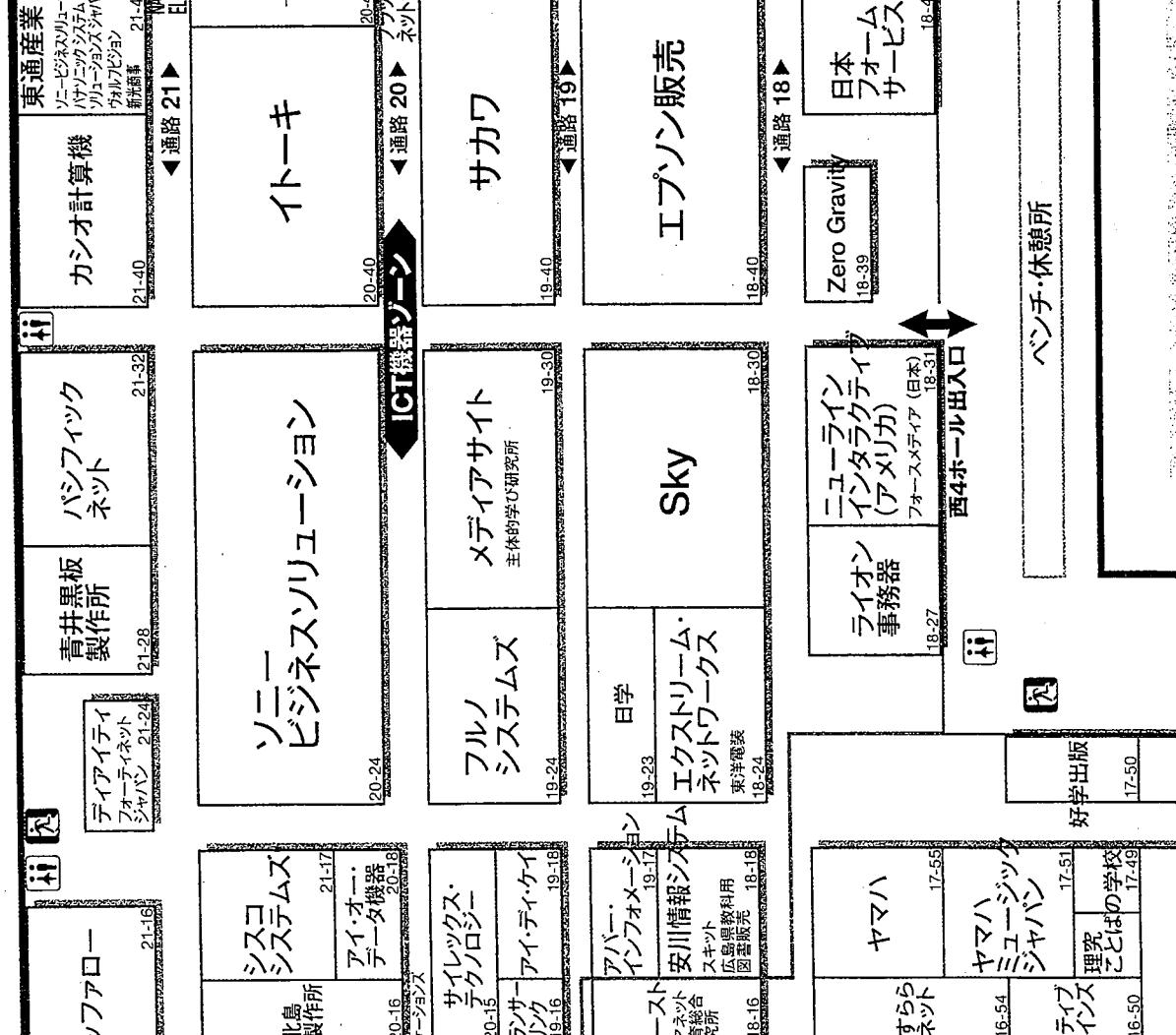
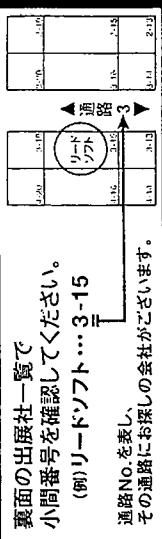
文部科学省

会期：2017年5月17日[金]～19日[金] 10:00～18:00  
 会場：東京ビッグサイト 西ホール  
 主催：リードエグジビション・ジャパン株式会社  
 後援：日本教育情報化振興会/全国ICT教育首長協議会/大学ICT推進協議会/  
 私立大学情報教育協会/日本イーラーニングコンソーシアム

## 凡例



## お目当ての会社の探し方



# 第8回 教育ITソリューションEXPO 専門セミナー

ED2

【iTeachers TV LIVE!】

教育ICTの先駆者が語る、ICT活用の秘訣とは？

5/17

広尾学園中学校・高等学校 副校長 金子 晓

同志社中学校・高等学校 教諭 反田 任

大阪大学 全学教育推進機構 教授 岩居 弘樹

デジタルハリウッド 講師 栗谷 幸助

教育ICTコンサルタント 小池 幸司



# 総務省における教育ICT政策

H29.5.18

総務省 情報通信利用促進課長  
御厩 祐司

y.mimaya@soumu.go.jp



(ミマヤ)

## PROGRAM

- I 教育ICTの意義
- II 教育ICTの現状と課題
- III 総務省における教育ICT政策
  - ① 政策の全体像
  - ② クラウドの普及
  - ③ Wi-Fiの整備
  - ④ プログラミング教育の推進

## 【様式】

## 政務調査活動報告書(2017年度 NO.2)

調査事項	・青森県立五所川原農林高等学校のGLOBAL GAPの取組について ・特定非営利活動法人ReBitにおけるLGBTの活動について
調査年月日	平成29年5月8(月)・9(火)
場所	・青森県五所川原市字一野坪 青森県立五所川原農林高等学校 ・東京都新宿区戸山 エールプラザ戸山台 特定非営利法人ReBit
相手方	●5月8日 青森県立五所川原農林高等学校 校長 山口章、教頭 高野浩輝、教頭 中畠要 ●5月9日 特定非営利法人ReBit 教育事業部マネージャー 三戸花菜子
	<p>【目的】</p> <p>●安全な農産物の国際認証基準として最もレベルの高いGLOBAL GAP認証を全国の農業高校で唯一、取得している青森県立五所川原農林高校の取組を視察・調査し、本県における農業高校での農業教育・農業人材育成の一助とする。</p> <p>●文部科学省は平成27年4月、体の性と心の性が一致しない「性同一性障害」の児童・生徒への対応について通知を出している。特定非営利法人ReBitはLGBT(性的少数者)を含めたすべての子どもたちが、ありのままの自分でオトナになれる社会を目指して、LGBTへの理解を深めるための活動を行っておりその取り組みを調査し、本県における性同一障害だけでなくLGBT(性的少数者)への取組の一助とする。</p> <p>【内容】</p> <p>●五所川原農林高校の山口校長よりGLOBAL GAPの取得について説明があり世界認証取得に挑戦する有志を募ったところ生徒15人が応募、GAPチームを結成しリンゴの認証取得へ取り組んだことなどが説明された。その後、意見交換を行った。</p> <p>●ReBitの活動について児童・生徒・学生にはLGBTを切り口に、多様性を体感・実感するための授業や、教育委員会、教職員への体感的な研修をこれまでに200回開催しており、そのほかLGBT成人式も行っている。鳥取県は本年3月に開催など説明があり、その後意見交換を行った。</p> <p>【結果】</p> <p>●五所川原農林高校のGLOBAL GAP取組は日本の農業の未来を担う上で先駆的な取り組みであり大変参考になった。本県の農業高校でも取り組むことが必要であると考える。今後も議会で取り上げて行きたい。</p> <p>●ReBitの取組は行政、教育現場でも一層取り組む必要がある。現状ではまだまだ認識されていないこともあり議会の中で取り上げて行きたい。</p>
連領収書番号	NO,③,⑯,⑰,⑮,⑯,⑰

GONORIN



栽培から加工まで、環境保全から開発まで。どれにするかはあなた次第！

# S School Guide 2017

青森県立五所川原農林高等学校  
学校案内

G.A.P.  
AWARD  
2016

オランダで  
発表しました！



SUMMIT 2016

AMSTERDAM

27-28 September

「生徒会☆農業クラブ」  
楽しい行事は農業高校ならでは！

BASF

オランダ農業委員会

俺達

森を

五農

S ISO BY

五所川原農林高校で  
もっとワクワクしませんか



Re:Bit

# I support Diversity. I support LGBT.

ReBit LGBTサポーターになろう!

ReBitの活動をより一層広げるために、  
ご寄付をお願いしています。いただいたご寄付は、  
ReBitの運営や活動に用いられます。

<ウェブでのご寄付>

<https://rebitlgbtsupporters.stores.jp>

<お振込でのご寄付>

三井住友銀行 武蔵境支店

普通預金0596883

口座名義:特定非営利活動法人ReBit

※「トクヒ)リビット」と表示されます



特定非営利活動法人ReBit

代表理事 薬師実芳

設立 2009年12月1日(2014年3月3日に法人格取得)

住所 〒162-0052 東京都新宿区戸山1-1-5

エールプラザ戸山台301号室

電話/FAX 03-6278-9909

●メールアドレス [info@rebitlgbt.org](mailto:info@rebitlgbt.org)

●ホームページ <http://rebitlgbt.org>

●Twitter @Re\_\_Bit

●Facebook <https://www.facebook.com/Re.Bit.LGBT/>

## 【様式】

## 政務調査活動報告書(2017年度NO.4)

調査事項	・人権実践教育 「性の多様性を認め合う児童生徒の育成」について
調査年月日	平成29年5月22(月)
場所	・岡山県倉敷市 倉敷市役所 議会棟 ・岡山県倉敷市 倉敷市立郷内中学校 倉敷市立柳井原小学校
相手方	●倉敷市役所 議会事務教局 議事調査課主任 黒明稼頭一央、教育委員会参事(兼)人権教育推進室長 松本一郎、同人権推進室(兼)指導課 主幹(指導主幹) 松尾真治、同主任(指導主任) 原田佳徳、倉敷市立郷内中学校教頭 濱田貴弘、教諭 大島由紀、倉敷市立柳井原小学校校長 畑中英史、教諭 藤沢隆
	<p><b>【目的】</b></p> <p>●人権教育として岡山県倉敷市教育委員が取り組んでいる「性の多様性を認め合う児童生徒の育成」について、倉敷市教育委員会ならびに実践授業を行った柳井原小学校、郷内中学校を視察しこれまでの取組や効果等について調査し本県における小・中・高校での性同一性障害など性的少数者に対する取り組みの一助とする。</p> <p><b>【内容】</b></p> <p>●倉敷市教育委員会が行ったH28年度人権教育研究事業「性の多様性を認め合う児童生徒の育成」の取組について、市内10小・中学が参加し岡山大学、LGBT自助団体プラウドの協力により先進的な取り組みを行った参加校の事例説明などがあり。その後質疑を行った。また、参加した実践校を視察、郷内中学校で行った道徳「カミングアウト・レターズ」ではカミングアウトした子どもと母の往復書簡、トランスジェンダー当事者からのメッセージなどの紹介や生徒の意識変化について所感を聞いたほか意見交換を行った。柳井原小学校では5・6年生を対象に「すべての人から自分らしく生活できる学校にするためには何ができるだろう～トランスジェンダーの方から学ぼう」について説明がありその後に意見交換を行った。</p> <p><b>【結果】</b></p> <p>●性同一障害の取組について全国でも先進的な取り組みを行っている倉敷市は岡山大学、LGBT自助団体プラウドとの協力体制ができあがっている。全国的にはまだまだこれからの取組であり、学校現場での教職員のLGBTへの理解が必要である。本県においても学校現場での児童生徒への取組が必要であり、今後の性の多様性を認め合う児童・生徒の育成への取組の参考として行きたい。</p>
連領収書番号	NO.②〇

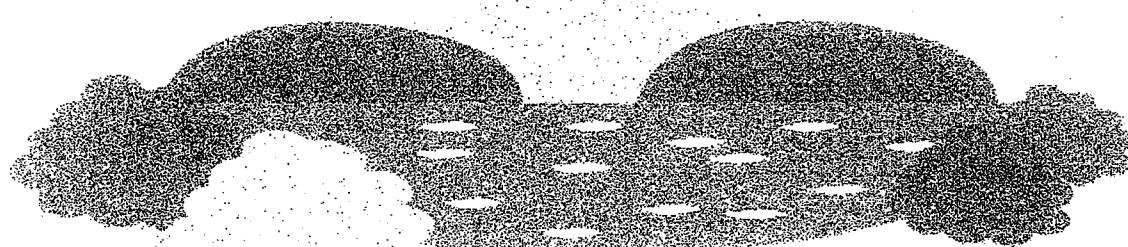
## 人権教育実践資料 2

# 性の多様性を認め合う 児童生徒の育成 I



平成29年3月

倉敷市教育委員会



## 【様式】

## 政務調査活動報告書(2017年度NO.5)

調査事項	・第23回国際交流会議 アジアの未来
調査年月日	平成29年6月5日(月)・6日(火)
場所	・東京都千代田区内幸町 帝国ホテル東京
相手方	●グエン・スアン・フク(ベトナム首相)、ゴー・チョクトン(シンガポール前首相)、トンルン・シスリット(ラオス首相)、ツェンド・ムンフォルギル(モンゴル外相)、ユスフ・カラ(インドネシア副大統領)、ソムキット・チャトウシピタク(タイ副首相)、
	<p><b>【目的】</b></p> <p>●第23回国際交流会議「アジアの未来」は従来の世界秩序が大きく揺らぐなかで、新たな安定や持続的な発展に向かうためにアジアで我々は今何をし どの様なメッセージを発信すべきなのか論議する国際会議。現在、鳥取県が 取り組んでいる北東・東南アジアへの県農水産品・加工品輸出や県内企業の 海外展開施策への一助とする。</p> <p><b>【内容】</b></p> <p>●基調講演でベトナム首相はグローバル化が避けられないことは歴史が示す。アジアの台頭は国際的な統合の努力によるところが大きい。アジアに約150の自由貿易協定・地域があり、世界の58%を占める。物資が行き来するだけでなく、多くの発明や技術を生み出している。ベトナムはスマートフォン所有が55%に達し、第4次産業革命が実現できる環境にあるビジネス環境を整え、人材を育てたい。</p> <p>シンガポール前首相はグローバリズムを押し戻そうする動きがある。格差の拡大や移民の流入が怒りを招き、米国は温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」の離脱を表明した。それでもグローバリズムに背を向けることはアジアの利益に合致しない。過激派組織「イスラム国」(IS)の台頭が懸念されるが、イスラム教徒を信頼し理解することが重要。排除すればさらに過激な動きを生む。自分たちを社会の一員だと考えられるようにしなければならない。また、パネル討論では中国が主導する広域経済圏構想「一带一路」は共通の運命共同体を形成することでグローバル化を補完し経済成長を高められる。「21世紀こそアジアの時代になる。地域包括的な貿易ルールが必要などの議論が交わされた。また、参加者への質疑応答が行われた。</p> <p><b>【結果】</b></p> <p>●「アジアの未来」国際会議に参加し今後のアジアの影響力の大きさを感じた。グローバル化する中で鳥取県の北東・東南アジアへの海外施策の参考として行きたい。</p>
連領収書番号	No.11, 28, 29

第23回 国際交流会議

# アジアの未来

23rd INTERNATIONAL CONFERENCE ON  
THE FUTURE OF ASIA

岐路に立つグローバリズム - アジアはどう行動するか  
Globalism at a crossroads - Asia's next move

国際交流会議「アジアの未来」は、  
アジア太平洋地域の政治、経済界のリーダーが  
域内の持続的な発展について話し合う国際会議です。

会期 2017年6月5日(月)(9:30-18:00、予定)

6日(火)(9:30-17:30、予定)

会場 東京都内(会場は受講券の発送とともにご通知申し上げます)

主催 日本経済新聞社

受講料 54,000円(税込) お申込方法は別紙をご参照ください

米新政権の誕生や英国の欧州連合からの離脱が示すように、欧米諸国ではグローバリゼーションへの反発が強まり、内向き志向が広がっています。これに伴い自由貿易や安全保障に関する国際的枠組みの見直しが進んでいます。従来の世界秩序が大きく揺らぐなかで、新たな安定や持続的な発展に向かうために我々はアジアでいま何をし、世界に向けてどのようなメッセージを発信していくべきなのかを議論いたします。

## パネルディスカッション

●保護主義の台頭と自由貿易のゆくえ

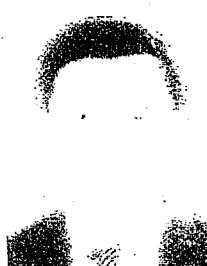
●揺れる世界秩序とアジア安全保障

●香港返還20周年、グレーターチャイナの展望

●次世代を担うアジア発イノベーション

## 主な講演者

(敬称・尊称略、順不同)



トンルン・シスリット  
Thongloun Sisoulith

ラオス首相  
Prime Minister  
Lao People's Democratic Republic



グエン・スアン・フック  
Nguyen Xuan Phuc

ベトナム首相  
Prime Minister  
Socialist Republic of Vietnam



ソムキット・チャトゥシピタ  
Somkid Jatusripitak

タイ副首相  
Deputy Prime Minister  
Kingdom of Thailand



ゴー・チョクトン  
Goh Chok Tong

シンガポール前首相  
Former Prime Minister  
Republic of Singapore



マハティール・ビン・モハマド  
Mahathir bin Mohamad

マレーシア元首相  
Former Prime Minister  
Malaysia



レ・ルオン・ミン  
Le Luong Minh

ASEAN事務局長  
Secretary-General of ASEAN



ナンダン・ニレカニ  
Nandan Nilekani

インフォシス共同創業者・  
元共同会長  
Co-Founder and Former  
Co-Chairman of Infosys



アンソン・チャン  
Anson Chan

香港元政務長官  
Former Chief Secretary  
Hong Kong



ジョアキン・レビ  
Joaquim Levy

世界銀行 専務理事  
Managing Director  
The World Bank

## プログラム

### 1日目：6月5日(月)

09:30～09:35	開会挨拶	岡田直敏 日本経済新聞社 社長
09:35～09:45	特別講演	岸田文雄 外相
09:45～10:30	基調講演	グエン・スアン・フック ベトナム首相
10:30～11:15	対談	ゴー・チョクトン シンガポール前首相 ◆モデレーター 渡邊園子 日本経済新聞社 編集局次長 兼 Nikkei Asian Review 編集長
11:15～11:25		休憩
11:25～12:35	パネル討論	「保護主義の台頭と自由貿易のゆくえ」 ① ◆パネリスト スリン・ピッスワン ASEAN前事務局長 李向陽 中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院院長 ラジェシュ・チャダ インド応用経済研究所上席研究顧問 木村福成 慶應義塾大学経済学部教授 ◆モデレーター 菅野幹雄 日本経済新聞社 コメンテーター
12:35～13:30		昼食
13:30～14:10	基調講演	トンルン・シスリット ラオス首相
14:10～14:30	講演	レ・ルオン・ミン ASEAN事務局長
14:30～15:25	パネル討論	「ASEANの半世紀と次の50年」 ② ◆パネリスト レ・ルオン・ミン ASEAN事務局長 エンリケ・マナロ フィリピン外務次官 タウン・トゥン ミャンマー国家安全保障顧問 ◆モデレーター 太田泰彦 日本経済新聞社 論説委員 兼 編集委員
15:25～15:40		コーヒーブレイク
15:40～16:15	講演	ツエンド・ムンフォルギル モンゴル外相
16:15～17:15	パネル討論	Nikkei Asian Reviewセッション ③ 「次世代を担うアジア発イノベーション」 ◆パネリスト ナンダン・ニレカニ インフォシス共同創業者・元共同会長 リチャード・ダッシャー スタンフォード大学米国・アジア技術経営研究センター所長 ◆モデレーター 小柳建彦 日本経済新聞社 Nikkei Asian Review 編集委員
17:15～18:00	講演	ユスフ・カラ インドネシア副大統領

総合司会：坂本 誠太 日本経済新聞社 編集局次長 兼 国際アジア部長

2日目：6月6日(火)

09:30～10:10	講 演	ソムキット・チャトウシビタク タイ副首相
10:10～10:50	講 演	ジョアキン・レビ 世界銀行専務理事・世界銀行グループ最高財務責任者
10:50～11:05		休 憩
11:05～12:25	パネル討論	「香港返還20周年、グレーターチャイナの展望」 ④ ◆パネリスト 陳方安生（アンソン・チャン）香港元政務官 胡祖六（フレッド・フー）プリマベーラ・キャピタル・グループ（春華資本集團）会長 肖敏捷 SMBC日興証券中国担当シニアエコノミスト ◆モデレーター 梶原 誠 日本経済新聞社 コメンテーター
12:25～13:25		昼 食
13:25～14:15	対 談	マハティール・ビン・モハマド マレーシア元首相 ◆モデレーター 渡邊 國子 日本経済新聞社 編集局次長 兼 Nikkei Asian Review 編集長
14:15～15:25	パネル討論	「南アジア経済圏の商機と課題」 ⑤ ◆パネリスト マリアム・アウラングゼーブ パキスタン情報・放送・国家遺産相 シャリアル・アラム バングラデシュ外務担当国務相 ラジエシュ・チャダ インド応用経済研究所上席研究顧問 ◆モデレーター 山田 剛 日本経済新聞社 Nikkei Asian Review 編集委員
15:25～15:40		コーヒーブレイク
15:40～17:00	パネル討論	「揺れる世界秩序とアジア安全保障」 ⑥ ◆パネリスト 柳明桓 韓国元外交通商相 時殷弘 中国人民大学 国際関係学院教授 森本 敏 元防衛相・拓殖大学総長 ダニエル・トワイニング 米ジャーマン・マーシャル・ファンド顧問 ◆モデレーター 秋田 浩之 日本経済新聞社 コメンテーター
17:00～17:40	特別講演	ロドリゴ・ドゥテルテ フィリピン大統領

※敬称・尊称略、順不同。

※日英の同時通訳がございます。

※演題、講師、講演内容、講演の時間帯は予告なく一部変更になる場合がございます。予めご了承ください。

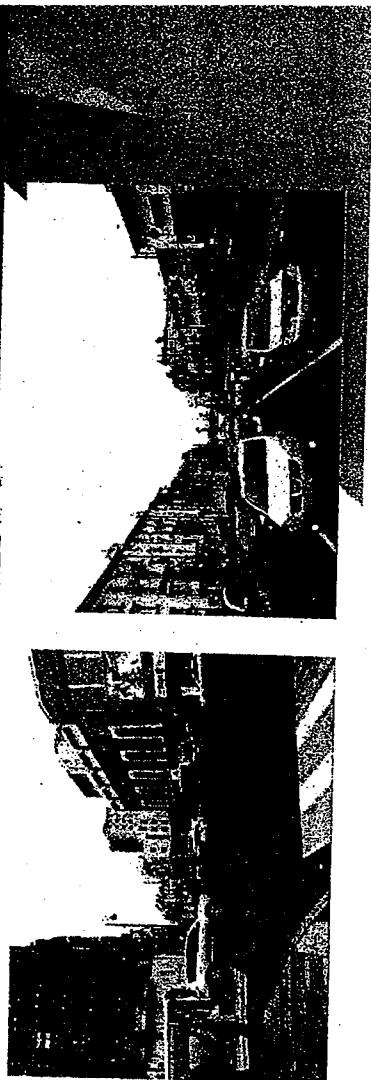
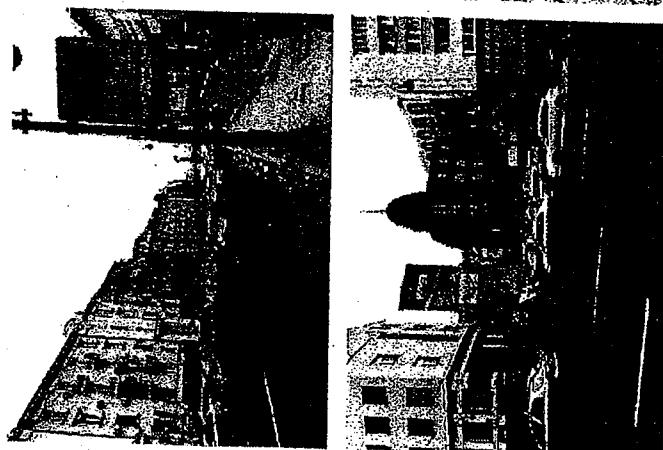
## 【様式】

## 政務調査活動報告書(2017年度NO.6)

調査事項	・小金井市立前原小学校における「プログラミング教育」について ・鳥取県ウラジオストクサポートセンターの委託業務について
調査年月日	平成29年7月18(火)・19(水)
場所	・東京都小金井市立前原小学校校 ・北海道札幌市中央区南3条 南3条グランドビル 北海道総合商事㈱
相手方	●東京都小金井市立前原小学校校長 松田孝 ●北海道総合商事 総務部長 小林歌織 営業部長 伊藤彰浩
	<p><b>【目的】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●先進的なプログラミング教育を行っている東京都 小金井市立前原小学校の取り組みを視察し、本県が進めるプログラミング教育の一助とする。</li> <li>●鳥取県ウラジオストクサポートセンターの委託事業者である北海道総合商事を訪問・調査しロシアウラジオストクにおける本県の県産品の販路拡大及び市場開拓の一助とする。</li> </ul> <p><b>【内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●小金井市立前原小学校のプログラミング・ICTを活用した英語の授業を視察した。2020年から小学校で必修となる英語について、PCを使った5年生の「1学期の授業で学んだ英語を使って、どんな人ともコミュニケーションできる」授業では、児童が好きな者同士とグループなり、それぞれがPCを使って英語の質問に答え、先生はその一人ひとりの理解度をPCで集中管理し理解度に応じて個別指導、活気ある学ぶ姿勢の深い授業を視察した。また、算数の能力別教室の授業でのICT活用授業を見学、校長との意見交換を行った。</li> <li>●北海道総合商事ではロシア沿海州地方でのこれまでの事業展開やウラジオストクでの商品販路拡大に向けたアンテナショップ“まんぷく猫”的展開、DBSクルーズ船による境港からウラジオストクへの貨物輸送の試験航海について説明を受けたほか今後の販路市場拡大について意見交換をした。</li> </ul> <p><b>【結果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●小金井市立前原小学校のプログラミング教育・特に英語を中心としたICTを活用した授業は本県でも大変参考になり今後、本県でのプログラミング教育を推進するうえでの一助としたい。</li> <li>●北海道総合商事は北海道銀行・道庁が連携し全道を網羅したサポート体制を敷き道産品のロシア沿海地方への輸出支援・販路拡大を行っている。鳥取県産品の販路拡大・市場開拓について議会でも取り上げていきたい。</li> </ul>
連領収書番号	No. 37, 38, 40, 41, 42, 43, 44

アンテナショップ “まんぶく猫” 所在地

・黄色の丸印の場所です。(写真右側中央の緑色看板の奥)



『所在地の詳細』

- ・ウラジオストク中央広場から徒歩2分。
  - ・半径100m以内に、市役所やセンタービルが立ち並びます。
  - ・バス停があり、人目に付きやすいです。



北海道総合商事株式会社  
HOKKAIDO CORPORATION

# 海外へつなぐ 北海道が動き出す

## 会社概要

商号	北海道総合商事株式会社 (HOKKAIDO CORPORATION)
所在地	060-0063 札幌市中央区南3条西6丁目3-2 南3条グランドビル5F
TEL	011-232-1113
FAX	011-231-1118
ホームページ	<a href="http://www.hkdc.co.jp/">http://www.hkdc.co.jp/</a>
設立	平成27年10月30日
資本金	100百万円
子会社	ペガスHC(ロシア ウラジオストク市)
取引金融機関	北海道銀行

## 主要株主

北海道建物株式会社  
北海道リース株式会社  
株式会社 アスピック  
DCMホーマック株式会社  
苫小牧埠頭株式会社  
北海道コカ・コーラボトリング株式会社  
株式会社 北海道銀行  
株式会社 伸和ホールディングス  
フラット合成株式会社

平成27年12月28日現在

## 提携先

株式会社 ミナト国際コンサルティング  
三優監査法人(BDO Japan)  
株式会社 北海道銀行

詳しくは、ホームページまたは北海道総合商事(株) 011-232-1113までお問い合わせください。

## 【様式】

## 政務調査活動報告書(2017年度NO.7)

調査事項	・産業廃棄物の再資源化に向けた取り組みについて
調査年月日	平成29年7月25(火)
場所	・埼玉県入間郡三芳町上富緑 石坂産業株式会社
相手方	<p>●石坂産業㈱取締役 環境CSR推進部 部長 石坂昌美            同環境CSR推進部推進一課主任 喜田明彦</p>
	<p><b>【目的】</b></p> <p>●石坂産業は産業廃棄物の中間処理業として全天候型処理プラントにより「ごみにしない技術」を推進、減量化・再資源化率95%を達成、それにより再生した原料でのサプライチェーンによる様々なリサイクル製品開発、また地域貢として教育環境フィールド「三富今昔村」での取り組みを視察し、本県における環境産業・産業廃棄物処理産業の今後の施策の一助とする。</p> <p><b>【内容】</b></p> <p>●石坂産業が取り組んでいる全天候型独立総合プラントについて、廃コンクリートプラント・有価物プラント・木材リサイクルプラント・分別分級プラント・減量化プラントなどの5プラントや環境保全のためCO2削減をめざした電動重機による廃棄物処理作業、外気と遮断されたプラント内の集じん設備の効果を視察した。また、産業廃棄物処理への地元住民への理解と融和をめざした取り組みとして環境保全・社会貢献活動をおこなっており、地元の三富地域におけるゆたかな自然環境教育のフィールドとして同社の敷地内(東京ドーム4個分)で開設している「三富今昔村」の取り組みを視察、その後意見交換を行った。</p> <p><b>【結果】</b></p> <p>●廃棄物の流れを内包する全天候型独立総合プラントは外気と遮断された環境での廃棄物処理、徹底した分別分級による再資源化率95%達成は環境保全の観点から先進的な取り組みであり、特に「三富今昔村」を活用して地域住民を含めた社会貢献活動は地域からの信頼を得ている。本県での環境産業施策および環境教育支援活動を推進するうえで参考となり今後の取り組みの一助としていきたい。</p>
連領収書番号	No.47, 48, 49, 50,

## 【様式】

## 政務調査活動報告書(2017年度NO.8)

調査事項	・第11回 全国和牛能力共進会 宮城県大会(9/7~11開催)の視察
調査年月日	平成29年9月9(土)
場所	・宮城県仙台市 夢メッセみやぎ
相手方	●公益社団法人 全国和牛登録協会
	<p><b>【目的】</b></p> <p>●5年に一度、和牛日本一を競う全国和牛能力共進会(宮城県大会)が開催され全国39道府県から513頭が出品され全国一を競う。その成績により今後の県産の和牛価格が大きく左右する。本県からも肉牛8頭、種牛18頭、高校生の部1頭の計27頭が出展しておりこの和牛能力共進会を通して全国の動向及び県出品の取り組みを視察し、今後の本県における畜産施策の一助とする。</p> <p><b>【内容】</b></p> <p>●第11回全国和牛能力共進会は、～高めよう生産力、伝えよう和牛力、明日つなぐ和牛生産～をテーマに仙台市の夢メッセみやぎを会場に開催され、北海道～沖縄県までの各県で勝ち抜いた県代表の和牛513頭が出品、和牛日本一を競った。また、今回は復興特別出品区「高校の部」が設けられ各県から勝ち抜いた14校が飼育している和牛を出品、従来の出品牛評価に加えプレゼンテーションも合わせた総合評価で賞が決まる。</p> <p>本県からも1区から9区までのすべてに鳥取和牛が出品した。審査会場では各県の幟が林立、和牛の審査状況を一目見ようと多くの和牛生産者や関係者とともに一般の来場者も詰めかけ入場制限が出るほど、審査会場は熱気であふれた。</p> <p><b>【結果】</b></p> <p>●鳥取県はこの大会で和牛日本一をめざし取り組んできた。特に花の7区総合評価群での一席をめざし本大会で見事に日本一を獲得した。本県にとりこれから畜産産業の大きな励みとなった。また、倉吉農業高校が高校の部に初出品したことは農業後継者育成指定高校として文部科学省から認定を受けている高校として鳥取県の畜産の今後の励みとなり議会でも取り上げていきたい。</p>
連領収書番号	No, 65, 66,

# 第11回全国和牛能力共進会

～高めよう生産力 伝えよう和牛力 明日へつなぐ和牛生産～

## 出品牛目録



主 催 公益社団法人 全国和牛登録協会

会 期 平成28年6月24日（金）～平成29年9月11日（月）

### 【最終比較審査】

会 期 平成29年9月7日（木）～9月11日（月）

種牛の部 夢メッセみやぎ（宮城県仙台市） 種牛330頭

肉牛の部 仙台市中央卸売市場食肉市場（宮城県仙台市） 肉牛183頭

後 援 農林水産省 参加道府県 公益財団法人全国競馬・畜産振興会

全国農業協同組合連合会 独立行政法人農畜産業振興機構

一般社団法人全国肉用牛振興基金協会 畜産関係団体会社

第11回全国和牛能力共進会宮城県実行委員会

## 【様式】

## 政務調査活動報告書(2017年度 NO.9)

調査事項	・幌延深地層研センターの取り組みについて
調査年月日	平成29年10月24(火)
場所	・北海道天塩郡幌延町字北進432-2 幌延深地層研究センター
相手方	● 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 幌延深地層研究センター 副所長 梶幹夫、(同)バックエンド研究部門 総務・共生課 副主幹 星野雅人、(同)堆積岩地質環境研究グループ グループリーダー 佐藤稔紀
	<p>【目的】</p> <p>● 原子力発電の使用済燃料を再処理した際に発生する高レベル放射性廃棄物を安全に処分するための地層処分の技術に関する研究開発を行っている幌延深地層研究センターを視察し、本県と隣接する島根原子力発電所の1号機廃炉計画の参考とする。</p> <p>【内容】</p> <p>● 幌延深地層研究センターでは高レベル放射性廃棄物を安全に処分する研究として、地層科学研究「地下はどうなっているのか」「なぜそんな仕組みになっているのか」そして「将来はどうなるのか」を明らかにするための研究として、地下水や岩盤などの性質を調べ、地下深部の地質環境を把握するための技術開発の取り組みや、地層処分研究開発として実際に地下深部での地層処分システムの設計・施行が可能どうかを確認し工学的技術とともに研究の成果をその都度モデルに反映させ、安全性を評価する技術と信頼性を高める取り組みについて説明を受けた。また、「地層処分実規模試験施設」などを視察し実物大の人口バリアの模型の説明を受けたほか、地下350メートルまで降下するエレベーターで調査坑道まで行き人口バリア性能試験やオーバーパック腐食試験の説明を受け、質疑応答を行った。</p> <p>【結果】</p> <p>● 高レベル放射性廃棄物の最終処分として最も安全とされる地層処分の研究について理解が深まった。国は高レベル放射廃棄物の地層処分について日本全国の地下環境の状況を示した「科学的特性マップ」を公表しており、今後の島根原子力発電所の1号機廃炉による高レベル放射能廃棄物処分の取り組みの一助とする。</p>
連領収書番号	No, 74, 75, 76, 77, 78, 80, 81,

# 幌延深地層研究計画の概要

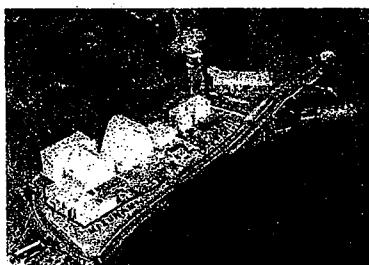
平成29年10月24日  
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
バックエンド研究開発部門  
幌延深地層研究センター

## 地層処分技術に関する研究開発拠点



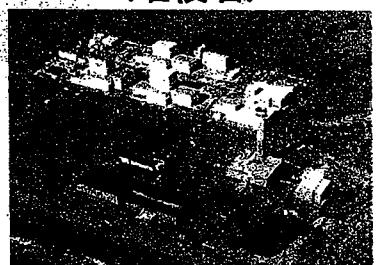
バックエンド研究開発部門  
**東濃地科学センター**  
(岐阜県瑞浪市)

●瑞浪超深地層研究所  
(結晶質岩)

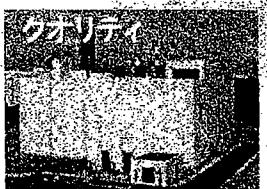


バックエンド研究開発部門  
**幌延深地層研究センター**  
(北海道幌延町)

●幌延深地層研究所  
(堆積岩)



バックエンド研究開発部門  
**核燃料サイクル工学研究所** (茨城県東海村)



(イメージ図)

地層処分基盤研究施設  
(コールド施設)

地層処分放射化学研究施設  
(ホット施設)

旁開気制御  
グローブボックス

(イメージ図)  
イメージ図は今後の調査研究により  
見直すことがあります。

## 【様式】

## 政務調査活動報告書(2017年度 NO.10)

調査事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・矯正就労支援情報センターの取組について、</li> <li>・セミナー 「地域が豊かになる民泊の実例・基礎知識」、「地域公共交通の基礎知識」</li> </ul>
調査年月日	平成30年1月11日(木)・12日(金)
場所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1/11 埼玉県さいたま市中央区新都心 さいたま新都心合同庁舎 コレワーク東日本</li> <li>・1/11・12 東京都新宿区戸塚町 早稲田大学 大隈記念タワー</li> </ul>
相手方	<p>●法務省コレワーク東日本(東京矯正管区 矯正就労支援情報センター室) 室長 木村昭彦、同矯正専門官 伊藤涼平</p> <p>●早稲田大学環境総合研究センター 研究員准教授 永井祐二、(株)早稲田大学アカデミックソリューション早稲田大学スマート社会研究機構 井原雄人</p>
	<p>【目的】</p> <p>●(矯正就労支援センター) 矯正施設における就労支援については本県においても企業経営者が矯正行政に関心を示し始めており、平成28年11月に法務省が開設したコレワークの取り組みを視察し本県における受刑者や少年院在院者などの就労支援施策の一助とする。</p> <p>●セミナー(地域が豊かになる民泊の実例・基礎知識、地域公共交通の基礎知識)を受講し本県における民泊を活用した観光振興、また人口減少による地域公共交通機関の在り方について受講し本県の観光振興・地域交通施策の一助とする。</p> <p>【内容】</p> <p>●(矯正就労支援センター)は全国の受刑者・少年院在院者の資格、職歴、帰住予定地など情報を一括管理し、事業主の方や雇用ニーズにマッチする者を収容する矯正施設を素早く紹介する。再犯率を表すデータでは有職者と比較して無職者は約3倍、再犯をして刑事施設にもどった人の約7割が仕事をしていなかった。再犯防止、犯罪被害者の減少、安全・安心な社会へ向けたコレワークの取組説明がありその後質疑を行った。</p> <p>●セミナーでは民泊を活用した観光振興の事例として瀬戸内海国立公園 小豆島豊島での高齢者によるお金をかけない民泊・地域ネットワーキングについて、地域公共交通では熊本市、豊岡市の事例を通しての最適な生活交通ネットワーク構築について受講した。</p> <p>【結果】</p> <p>●コレワークの活用は本県での矯正就労支援を進めるうえで施策の参考としたい、また、セミナーを通して本県における民泊・観光振興、地域公共交通施策の一助とする。</p>
連領収書番号	No.105, 106, 109,

# 早稲田大学 × 地方議員研究会

環境総合研究センター

共催セミナー

in早稲田大学  
大隈記念タワー

1月9日  
火曜日

10:00~12:30

講師：岡田 久典

## 自然エネルギー・省エネルギーの基礎知識&導入戦略

- ・自然エネルギーの基礎知識・導入戦略
- ・省エネルギー(特に公共施設、3セク施設)の基礎知識・導入戦略
- ・失敗しない自然エネルギー・省エネルギー事業
- ・自然エネルギーの地元トラブルの事例と対策

2月6日  
火曜日

14:00~16:30

講師：岡田 久典

## 地方創生の様々な実例、地方創生における大学の上手な使い方

- ・地方創生戦略の概要
- ・地方創生の成功と失敗をわかるもの
- ・地方創生における大学の上手な使い方

1月10日  
水曜日

10:00~12:30

講師：岡田 久典、三津川 真紀

## 空き家対策及び住宅ストック社会形成の最前線

- ・空き家対策の各種施策と全国の事例
- ・地方自治体における空き家対策の現状(自治体アンケート調査から)
- ・住宅ストック社会形成戦略

2月7日  
水曜日

14:00~16:30

講師：吉田 雄人

## 人口減少社会における発想の転換～横須賀市の事例から～

- ・人口減少社会における地方自治体の発想の転換
- ・観光、シティーセールスにおける事例
- ・福祉(児童・高齢者)における事例

1月11日  
木曜日

10:00~12:30

講師：永井 祐二

## 市民と創る地域ポイントシステムの実例と応用

- ・地域ポイントの概要と基礎知識
- ・失敗しないシステム導入と制度設計
- ・市民参加を広げ地域を活性化する手法としてのポイント

2月8日  
木曜日

14:00~16:30

講師：永井 祐二

## 地域が豊かになる民泊の実例・基礎知識

- ・地域再生に活用する集落の事例とその戦略
- ・民泊に関する制度とその課題
- ・民泊の実例に見る成功的秘訣
- ・民泊から広がる地域活性化

1月12日  
金曜日

10:00~12:30

講師：井原 雄人

## 地域公共交通の基礎知識

- ・地域公共交通の動向
- ・地域公共交通活性化・再生法(2014年改正)について
- ・公共交通空白地有償運送やデマンド交通の実例

2月9日  
金曜日

14:00~16:30

講師：井原 雄人

## 地域公共交通を守る工夫の様々な実例

- ・地域公共交通を交えたまちづくりの実例
- ・立場によって異なる地域公共交通の導入価値
- ・電動バスや自動運転といった最新技術の紹介

### 岡田 久典

早稲田大学環境総合研究センター  
上級研究員(教授級)

京都大学大学院農業研究科修了(森林資源学)、メガバンクのシンクタンクで21世紀社会システム研究チームリーダーなどを歴任。総務省みどりの分権改革会議専門委員、独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターの環境・エネルギー領域チーフアドバイザー等を歴任。地方自治体の事情に詳しく、実践的かつ幅広い視点からアドバイスや様々な活動を展開している。



### 三津川 真紀

一般社団法人  
安心R住宅推進協議会 代表理事

住宅・不動産業界に対する経営コンサルティングを専門とする。官公庁・自治体事業の企画立案・推進支援を中心に、住生活産業の事業展開のあり方について検討を行うとともに、目指すべき将来像・あるべき姿を示し、その実現に向けた助言・提言を行っている。国土交通省「良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業」採択事業者(平成28、29年度)



### 吉田 雄人

早稲田大学環境総合研究センター  
招聘研究員、前横須賀市長

早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了(地方自治専攻)  
2003年～2009年 神奈川県横須賀市議会議員 2009年～2017年 横須賀市長2期8年、在任中は完全無所属を貫いた。



### 永井 祐二

早稲田大学環境総合研究センター  
研究院准教授

1996年 早稲田大学大学院理工学研究科  
化学専攻修了。在学中から大学に関連する  
地域コミュニティビジネスに携わる。1999



### 井原 雄人

株式会社早稲田大学  
アカデミックソリューション  
社会連携企画部主幹研究員、  
早稲田大学環境総合研究センター  
招聘研究員



## 【様式】

## 政務調査活動報告書(2017年度 NO.11)

調査事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年北方領土返還要求全国大会に参加</li> <li>・京都府立清明高校の取組について</li> <li>・阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターの取組について</li> <li>・珊瑚舎スコーレ「フリースクール・夜間中学」の取組について</li> </ul>
調査年月日	平成30年2月7日(水)・8日(木)・9日(金)
場所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2/7 東京都千代田区隼町 国立劇場</li> <li>・2/8 京都市北区小山南大野町 京都府立清明高等学校 神戸市中央区脇浜海岸通り 人と未来防災センター</li> <li>・2/9 沖縄県那覇市桶川 特定非営利活動法人 珊瑚舎スコーレ</li> </ul>
相手方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成30年北方領土返還要求全国大会</li> <li>●京都府立清明高等学校 副校長 瀧本徹、教諭 山下大輔</li> <li>●人と防災未来センター 副センター長 中井弘滋、事業部次長 矢野敏隆</li> <li>●特定営利活動法人 珊瑚舎スコーレ 代表 星野人史</li> </ul>
	<p><b>【目的】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●(平成30年北方領土返還要求全国大会)に参加し返還実現に向けた県民の意識高揚への一助とする。</li> <li>●(京都府立清明高校)の「昼間二部・単位制・普通科」におけるICTを活用した「アンダンテ学習」の取組について視察し、本県教育振興の一助とする。</li> <li>●(人と防災未来センター)は阪神・淡路大震災の経験と教訓、防災・減災の大切さを21世紀と世界に発信しており、センターを視察し鳥取中部地震の復興に向けた施策の一助とする。</li> <li>●(珊瑚舎スコーレ)のフリースクールとして初等部・中等部・高等部・夜間中学を視察し本県の夜間中学開設に向けた取り組みの一助とする。</li> </ul> <p><b>【内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●(平成30年北方領土返還要求全国大会)の同実行委員会の主催により、内閣府、地方六団体も構成団体となっている。大会では安倍首相の挨拶、隣接自治体、青少年、元島民、教育関係が返還運動への思いを主張し最後に大会アピールを採択した。</li> <li>●(京都府立清明高校)では学校概要及び学生ボランティアと協同した高校での学び直しアンダンテ学習授業 eboard の取組説明(全生徒がタブレット所有)、ラインズドリル「10分間トレーニング学習」では年間175回取り組むことで1単位として認定する様子を視察、その後に質疑を行った。</li> <li>●(人と防災未来センター)展示ゾーンを視察・説明を受け質疑を行った</li> <li>●(珊瑚舎スコーレ)では初・中・高等部の受け入は県外からもあり中学校の校長先生からも訪問を受けている。夜間中学は高齢者が多くこれまで卒業生の1/3が地元の泊高校に進学卒業、放送大学の卒業生もいるなど説明が</li> </ul>

	<p>あった。質疑のあと、授業参観（1日3時間、18:00～21:00まで）に参加した。</p> <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●(平成30年北方領土返還要求全国大会)を契機として県民意識の高揚に取り組んでいきたい。</li><li>●(人と防災未来センター) ボランティアや防災士など地域人材育成への参考としていく。</li><li>●(京都府立清明高校)は不登校や発達障害など多様性ある生徒も在籍しており、ＩＣＴを活用した「学びアンダンテ」を基本とした学習で成果を上げており本県での学びの在り方の参考としていく。</li><li>●(珊瑚舎スコーレ)沖縄という特性から高齢者が多いが学ぶ喜びは年令に関係なく、高齢者と子供たちが一緒に交流し学び喜ぶ姿に教育の原点を感じた。本県とは事情がことなるが引きこもり、不登校の人が学び直す場として夜間中学の開設に向けた取り組みの参考としていく。</li></ul>
連領収書番号	No, 117, 118, 119, 122, 123, 124, 125, 126, 127, 128, 129, 130, 131, 132,

# 平成30年北方領土返還要求全国大会

とき 平成30年2月7日

ところ 国立劇場 大劇場



主催／北方領土返還要求全国大会実行委員会